

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																											
				財政健全化等	×	職入総額	64,306,010			61,454,324	実質収支比率			3.0	2.6																																																																																																																									
市町村名	別府市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	職入総額	63,233,071	60,358,621	経常収支比率	97.1	96.1	(97.9)	(97.8)																																																																																																																											
				首都	×	繰入歳出差引	1,072,939	1,095,703	(※1)																																																																																																																															
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	257,564	400,151	標準財政規模	27,176,022	26,794,016																																																																																																																													
				中部	×	実質収支	815,375	695,552	財政力指数	0.55	0.56																																																																																																																													
人口	令和2年国調(人)	115,321	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	119,823	-348,802	公債費負担比率	9.7	10.5																																																																																																																												
	平成27年国調(人)	122,138			過疎	×	積立金	581,656	726,628	健全化判断比率																																																																																																																														
	増減率(%)	-5.6			山振	×	繰上償還金	107,470	0	実質赤字比率																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	112,926	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,400,000	200,000	連結実質赤字比率																																																																																																																													
	うち日本人(人)	108,013	第1次	609	609	指数表選定	○	実質単年度収支	-591,051	177,826	実質公債費比率	4.1	3.5																																																																																																																											
	令05.01.01(人)	113,735		第2次	1.3	1.2	基準財政収入額	13,320,270	12,729,095	資金不足比率(※4)																																																																																																																														
	うち日本人(人)	109,289	6.365		6.570	基準財政需要額	23,452,898	22,956,968																																																																																																																																
	増減率(%)	-0.7	13.2	13.4	標準税収入額等	16,820,064	16,075,847	経常経費充当一般財源等	27,082,898	26,801,040	繰入一般財源等	37,287,810	35,170,803																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-1.2	第3次	41,266	42,008	地方債現在高	38,454,199	37,318,463	うち公的資金	33,805,330	31,741,185																																																																																																																													
	面積(km <sup>2</sup> )	125.34		85.5	85.4	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	22,898,246	20,231,266	債務負担行為額(支出予定額)	11,530,363	9,738,843																																																																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	920	臨時職員	22	52,668	2,394	積立金現在高	7,047,489	7,865,833	減債基金	545,427	419,147	その他特定目的基金	4,959,859	5,220,544																																																																																																																										
世帯数(世帯)	54,336	合計	853	2,676,026	3,137	ラスバイレス指数	99.6																																																																																																																																	
職員の状況(※8)																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,454,199	37,318,463																																																																																																																													
	市区町村長	1	8,940		一般職員	791	2,473,457	3,127	うち公的資金	33,805,330	31,741,185																																																																																																																													
	副市区町村長	2	7,420		うち消防職員	139	404,212	2,908	債務負担行為額(支出予定額)	11,530,363	9,738,843																																																																																																																													
	教育長	1	6,640		うち技能労務職員	87	258,303	2,969	収益事業収入	670,000	600,000																																																																																																																													
	議会議長	1	5,510		教育公務員	40	149,901	3,748	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																													
	議会副議長	1	4,960		臨時職員	22	52,668	2,394	財政調整基金	7,047,489	7,865,833																																																																																																																													
	議会議員	23	4,630		合計	853	2,676,026	3,137	減債基金	545,427	419,147																																																																																																																													
						ラスバイレス指数			99.6																																																																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td>(19)</td> <td>一般財団法人別府市総合振興センター</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>一般財団法人大分県東部勤労福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>別府遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>別府市公設市場精算株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>別府遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>一般財団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB・i・z・L・I・N・K</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	地方卸売市場事業特別会計	(10)	大分県市町村会館管理組合	(19)	一般財団法人別府市総合振興センター	(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	公共下水道事業会計			(11)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	一般財団法人大分県東部勤労福祉サービスセンター			(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	(21)	別府市公設市場精算株式会社			(6)	競輪事業特別会計					(13)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(22)	一般財団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB・i・z・L・I・N・K									(14)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)											(15)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)											(16)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)											(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)											(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	地方卸売市場事業特別会計	(10)	大分県市町村会館管理組合	(19)	一般財団法人別府市総合振興センター																																																																																																																													
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	公共下水道事業会計			(11)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	一般財団法人大分県東部勤労福祉サービスセンター																																																																																																																													
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	(21)	別府市公設市場精算株式会社																																																																																																																													
		(6)	競輪事業特別会計					(13)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(22)	一般財団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB・i・z・L・I・N・K																																																																																																																													
								(14)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)																																																																																																																															
								(15)	別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)																																																																																																																															
								(16)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)																																																																																																																															
								(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																															
								(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,926,676	23.2	13,608,389	49.2	普通税	13,273,125	88.9	100,816	
地方譲与税	282,111	0.4	282,111	1.0	法定普通税	13,273,125	88.9	100,816	
利子割交付金	3,951	0.0	3,951	0.0	市町村民税	5,528,905	37.0	100,816	
配当割交付金	53,214	0.1	53,214	0.2	個人均等割	183,086	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	57,326	0.1	57,326	0.2	所得割	4,694,715	31.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	297,661	2.0	-	
地方消費税交付金	2,855,087	4.4	2,855,087	10.3	法人税割	353,443	2.4	100,816	
ゴルフ場利用税交付金	30,197	0.0	30,197	0.1	固定資産税	6,523,426	43.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,499,994	43.5	-	
自動車取得税交付金	1,355	0.0	1,355	0.0	軽自動車税	347,585	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	873,209	5.8	-	
自動車税環境性能割交付金	27,452	0.0	27,452	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	221,822	0.3	221,822	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	105,127	0.2	105,127	0.4	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	104,459	0.2	104,459	0.4	目的税	1,653,551	11.1	200,048	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	668	0.0	668	0.0	法定目的税	1,653,551	11.1	200,048	
地方交付税	10,526,103	16.4	10,141,045	36.6	入湯税	535,312	3.6	200,048	
普通交付税	10,141,045	15.8	10,141,045	36.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	384,906	0.6	-	-	都市計画税	1,118,239	7.5	-	
震災復興特別交付税	152	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	29,090,421	45.2	27,387,076	99.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,279	0.0	14,279	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	235,186	0.4	-	-	合計	14,926,676	100.0	300,864	
使用料	702,554	1.1	68,858	0.2					
手数料	187,324	0.3	-	-					
国庫支出金	16,479,793	25.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,949	0.0	15,949	0.1					
都道府県支出金	5,062,626	7.9	-	-					
財産収入	451,292	0.7	188,143	0.7					
寄附金	1,017,931	1.6	-	-					
繰入金	3,341,181	5.2	-	-					
繰越金	1,095,703	1.7	-	-					
諸収入	1,750,958	2.7	1,249	0.0					
地方債	4,860,813	7.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	214,913	0.3	-	-					
歳入合計	64,306,010	100.0	27,675,554	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	334,864	0.5	-	334,864
総務費	7,078,613	11.2	167,136	6,255,463
民生費	30,778,208	48.7	298,932	14,449,332
衛生費	4,837,425	7.7	135,881	3,553,619
労働費	55,473	0.1	-	35,349
農林水産業費	376,871	0.6	41,851	243,181
商工費	1,965,998	3.1	192,781	1,143,822
土木費	3,748,049	5.9	1,895,559	1,664,739
消防費	1,459,682	2.3	202,664	1,248,644
教育費	8,604,449	13.6	5,135,919	3,613,701
災害復旧費	141,936	0.2	-	43,158
公債費	3,851,503	6.1	-	3,628,999
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	63,233,071	100.0	8,070,723	36,214,871

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,636,527	54.8	19,457,549	16,719,926	59.9
人件費	8,281,345	13.1	7,666,594	7,561,973	27.1
うち職員給	4,954,448	7.8	4,565,051	-	-
扶助費	22,503,679	35.6	8,161,956	5,636,424	20.2
公債費	3,851,503	6.1	3,628,999	3,521,529	12.6
元利償還金	3,850,720	6.1	3,628,216	3,520,746	12.6
うち元金	3,725,077	5.9	3,525,742	3,418,322	12.3
うち利子	125,643	0.2	102,474	102,424	0.4
一時借入金利子	783	0.0	783	783	0.0
その他の経費	20,383,885	32.2	15,413,846	10,362,972	37.2
物件費	7,034,607	11.1	5,050,557	3,864,565	13.9
維持補修費	266,277	0.4	225,233	225,233	0.8
補助費等	4,146,427	6.6	3,170,510	1,820,974	6.5
うち一部事務組合負担金	978,152	1.5	978,152	973,650	3.5
繰出金	5,873,289	9.3	4,650,797	4,439,479	15.9
積立金	2,388,432	3.8	2,304,028	-	-
投資・出資金・貸付金	674,853	1.1	12,721	12,721	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,212,659	13.0	1,343,476	-	-
うち人件費	207,211	0.3	207,211	-	-
普通建設事業費	8,070,723	12.8	1,300,318	-	-
うち補助	2,232,457	3.5	123,106	-	-
うち単独	5,505,242	8.7	1,158,488	-	-
災害復旧事業費	141,936	0.2	43,158	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	63,233,071	100.0	36,214,871	-	-

区分	令和5年度	令和4年度
合計	99.5	99.3
市町村民税	99.4	99.3
純固定資産税	99.5	99.3

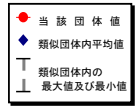
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,624,607	実質収支	311,209
下水道	730,536	再差引収支	115,577
上水道	20,782	加入世帯数(世帯)	17,012
市場	7,452	被保険者数(人)	22,481
工業用水道	-	被保険者	74
国民健康保険	1,278,504	1人当り	-
その他	4,587,333	保険料(料)収入額	413
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



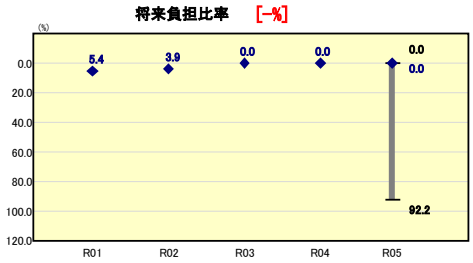
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	112,926	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	108,013	人(R6.1.1現在)			
面積	125.34	km <sup>2</sup>			
歳入総額	64,306,010	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	63,233,071	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	816,376	千円	実質公債費比率	4.1	%
標準財政規模	27,176,022	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	38,454,199	千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3	
			(年度毎)	R04 III-3 R05 III-3	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

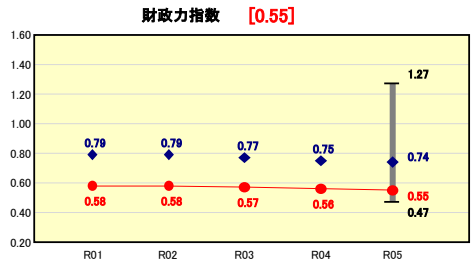
## 将来負担の状況



**類似団体内順位** 1/82 **全国平均** 6.3 **大分県平均** 1.0

**将来負担比率の分析欄**  
 分子においては、地方債現在高及び退職手当負担見込額の増により、将来負担額が増となったことに加え、充当可能基金の大幅減により、将来負担額から控除する充当可能財源等も減少したことから、増となった。  
 また、分母は標準財政規模の増、および元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の減により増となった。分子において充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、将来負担比率はなかった。今後も地方債発行を伴う事業の実施にあたっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から負担を軽減するよう努める。

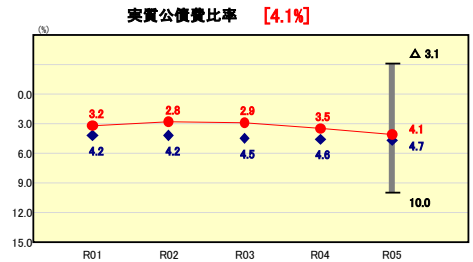
## 財政力



**類似団体内順位** 52/82 **全国平均** 0.48 **大分県平均** 0.39

**財政力指数の分析欄**  
 市民税、固定資産税、地方消費税交付金等の増収により、基準財政収入額は増加した。基準財政需要額は、保健衛生費や地域振興費等が減少したものの、生活保護費、社会福祉費、高齢者福祉費等が増加したことに伴い、増加した。  
 基準財政収入額、基準財政需要額ともに増加したが、基準財政収入額の伸び率が基準財政需要額の伸び率を上回ったことにより、財政力指数は単年度の比較では改善したものの、令和2年度と令和5年度の比較において悪化したことに伴い、3か年平均は0.01ポイントの減となった。  
 全国平均を上回ってはいるが、今後もより一層の歳入確保に取り組み。

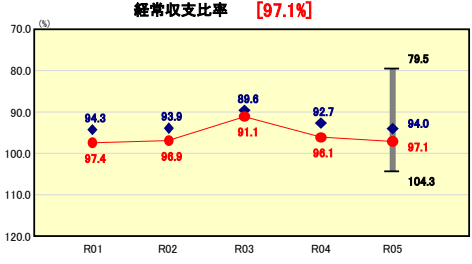
## 公債費負担の状況



**類似団体内順位** 27/82 **全国平均** 5.8 **大分県平均** 6.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 分子については減となった。これは、控除財源である公営住宅使用料等の減があったものの、臨時財政対策債などの償還額が減少したためである。  
 分母については増となった。固定資産税や地方消費税交付金の増に伴う標準税収入額の増及び標準財政規模が増となったためである。  
 前年度との単年度の比較では改善しているが、令和2年度と令和5年度との比較においては、悪化しているため、3か年平均は悪化となった。良好な数値となっているものの、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により、健全な財政運営に努める。

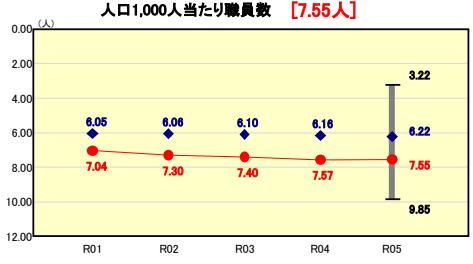
## 財政構造の弾力性



**類似団体内順位** 45/82 **全国平均** 93.1 **大分県平均** 95.3

**経常収支比率の分析欄**  
 歳入において、経常経費充当一般財源等は、扶助費や物件費の増などの要因により、1.1ポイントの増となった。  
 歳入において経常一般財源等は、地方税が増となったものの、地方交付税や臨時財政対策債が減となり昨年度と同程度になった。その結果、経常収支比率が97.1%となった。引き続き、歳入歳出両面からの改善に努めることで、持続可能で安定的な行政経営を行う。

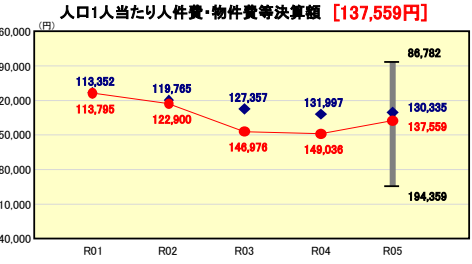
## 定員管理の状況



**類似団体内順位** 53/82 **全国平均** 8.32 **大分県平均** 8.77

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標数値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んだ。  
 さらに、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間でより職員数を削減すべく適正な定員管理に努め、計画最終時点の令和3年4月1日までに一定の削減を達成した。  
 今後も、新たな定員管理の指標を検討しつつ、適正な定員管理を行っていく。

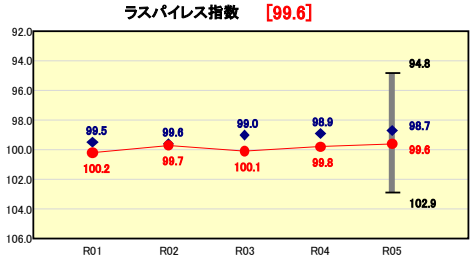
## 人件費・物件費等の状況



**類似団体内順位** 43/82 **全国平均** 158,103 **大分県平均** 165,808

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 全国平均、県平均と比較すると、概ね良好な数値である。  
 人件費については、定年延長に伴う定年退職者の減により退職手当の大幅な減となった。  
 物件費については、新型コロナウイルスの5類感染症移行によるPCR検査センター開設事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したことにより17.1ポイントの減となった。公共施設の適正配置と管理運営の効率化により施設の統廃合や集約化、複合化等を進め、総量の削減に努めることで、人件費・物件費の抑制を図る。

## 給与水準 (国との比較)



**類似団体内順位** 40/82 **全国市平均** 98.6 **全国町村平均** 98.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与制度の総合的見直し、給与構造の見直しを実施し、激変緩和の経過措置も終了した。  
 令和5年度のラスパイレス指数は100を下回っているが、今後も引き続き、給与全般の適正化に努めることで、水準を見直していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

大分県別府市

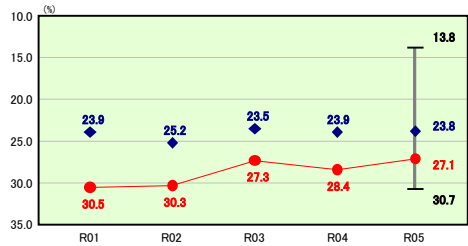
## 経常収支比率の分析

人口	112,926	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	108,013	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.1	%
歳入総額	64,306,010	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	63,233,071	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3	
実質収支	815,375	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3	
標準財政規模	27,176,022	千円			
地方債現在高	38,454,199	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

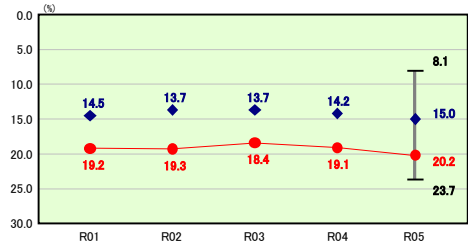
### 人件費



類似団体内順位 48/82 全国平均 25.5 大分県平均 27.1

**人件費の分析欄**  
 人件費については、退職手当の減により、前年度と比較減少した。依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も新たな定員管理の指標を検討しつつ、適正な定員管理を行っていく。また、事務事業の見直し、行政需要にあった職員の適正配置などに努め、人件費の削減に努める。

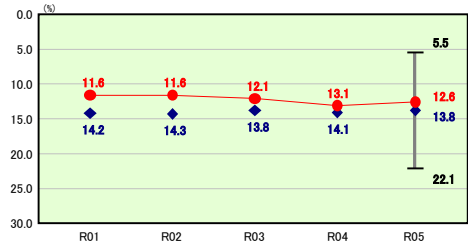
### 扶助費



類似団体内順位 67/82 全国平均 13.2 大分県平均 13.7

**扶助費の分析欄**  
 扶助費については、生活保護費や自立支援給付費の増加により前年度から増加した。類似団体や県内平均と比較し、生活保護受給率、障がい者施策の給付費が課題であるため、今後も、稼働年齢層を中心とした就労促進やレセプト点検など、生活保護の適正化により、生活保護費の抑制に努めたい。

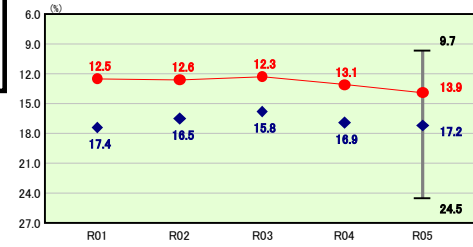
### 公債費



類似団体内順位 24/82 全国平均 15.9 大分県平均 18.1

**公債費の分析欄**  
 類似団体、全国平均、県平均と比較すると、良好な数値となっており、令和5年度については、臨時財政対策債などの償還額が減少したこと等に伴い、前年度より減少した。世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から、将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。

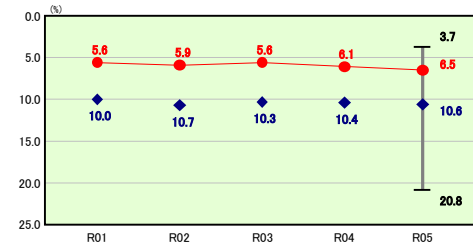
### 物件費



類似団体内順位 10/82 全国平均 15.2 大分県平均 15.0

**物件費の分析欄**  
 類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっている。物件費については、学校給食共同調理場の運営開始に伴う調理配達業務委託料の増加等により、増加している。今後は別府市公共施設再編計画により、市民ニーズを把握しつつ、施設の統廃合や複合化を行うことにより、物件費の抑制を図る。

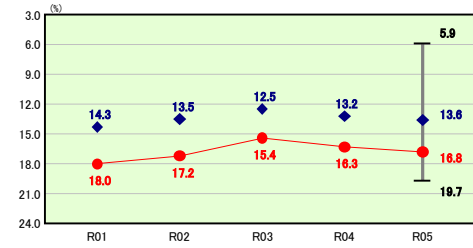
### 補助費等



類似団体内順位 8/82 全国平均 10.7 大分県平均 7.3

**補助費等の分析欄**  
 類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっている。令和5年度については、設備等更新による運営維持管理業務委託料の増加に伴い、広域市町村圏事務組合負担金等が増加した。今後も補助金の見直し等により、歳出削減に努める。

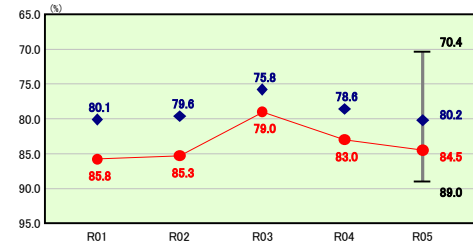
### その他



類似団体内順位 58/82 全国平均 12.6 大分県平均 14.1

**その他の分析欄**  
 類似団体を上回っているのは、繰入金に係る比率が高いためである。令和5年度において、国民健康保険事業特別会計への繰入金は減少したが、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計への繰入金については増加している。法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組みたい。

### 公債費以外



類似団体内順位 50/82 全国平均 77.2 大分県平均 77.2

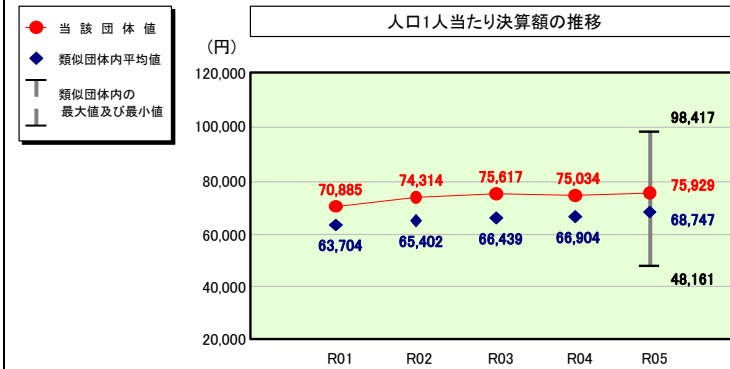
**公債費以外の分析欄**  
 当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気の変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費についても依然として類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約半分を占めていることが財政硬直化の要因となっている。今後は税の徴収率の向上、新たな取組による財源の確保、事務事業の見直しによる歳出経費の削減などにより、財政の健全化に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

大分県別府市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

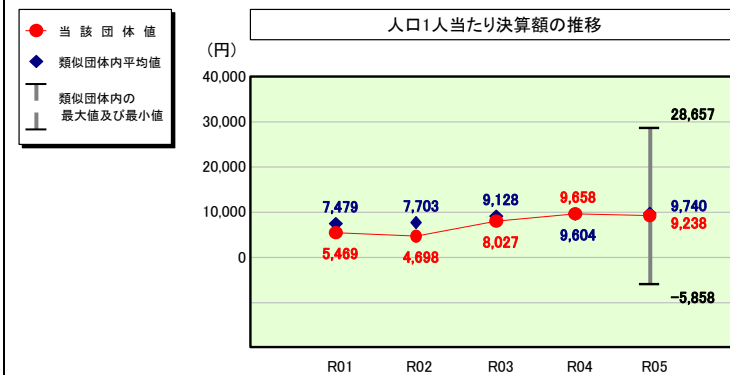
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,281,345	73,334	63,160	16.1
一部事務組合負担金(補助費等)	8,860	78	4,257	▲98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	595	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	332,314	2,943	2,608	12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	207,211	1,835	1,202	52.7
▲退職金	▲255,402	▲2,262	▲3,084	▲26.7
合計	8,574,328	75,929	68,747	10.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.55	6.22	1.33
ラスパイレース指数	99.6	98.7	0.9

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

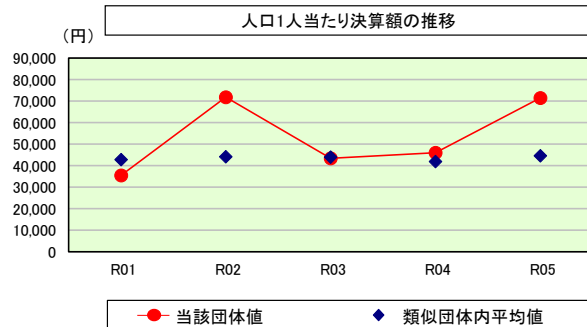
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,743,250	33,148	33,476	▲1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	174,232	1,543	5,696	▲72.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	429,973	3,808	1,273	199.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	701	6	0	0.0
▲特定財源の額	▲691,492	▲6,123	▲6,136	▲0.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,613,439	▲23,143	▲25,079	▲7.7
合計	1,043,225	9,238	9,740	▲5.2

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	4,145,604	35,487	▲16.9	42,836	▲0.9	▲16.0
うち単独分	2,260,791	19,353	▲12.1	22,936	1.4	▲13.5
R02	8,261,638	71,835	102.4	44,161	3.1	99.3
うち単独分	3,022,379	26,280	35.8	23,644	3.1	32.7
R03	4,924,085	43,402	▲39.6	43,955	▲0.5	▲39.1
うち単独分	1,971,426	17,376	▲33.9	21,318	▲9.8	▲24.1
R04	5,233,660	46,016	6.0	41,921	▲4.6	10.6
うち単独分	2,516,627	22,127	27.3	21,655	1.6	25.7
R05	8,070,723	71,469	55.3	44,585	6.4	48.9
うち単独分	5,505,242	48,751	120.3	23,077	6.6	113.7
過去5年間平均	6,127,142	53,642	21.4	43,492	0.7	20.7
うち単独分	3,055,293	26,777	27.5	22,526	0.6	26.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

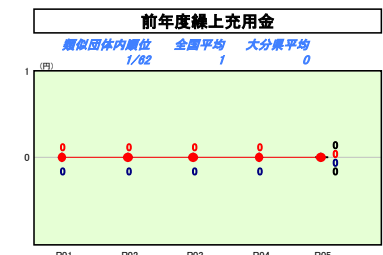
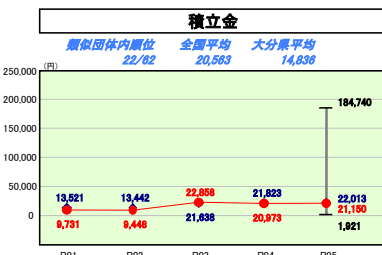
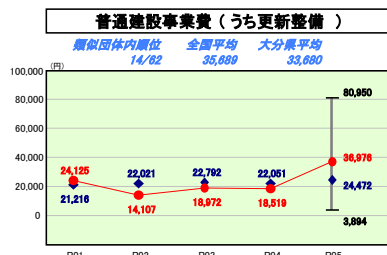
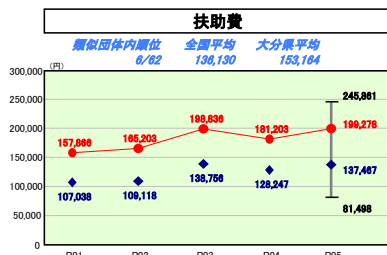
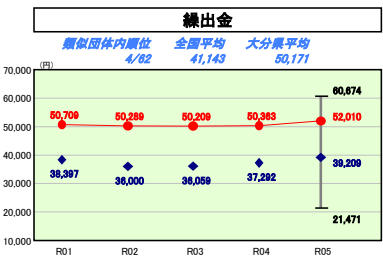
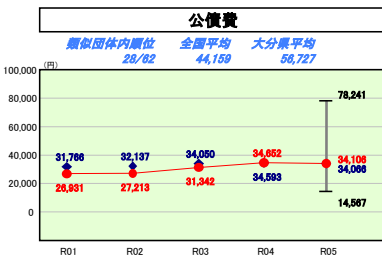
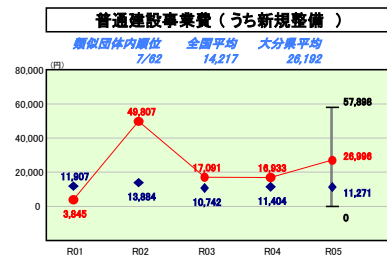
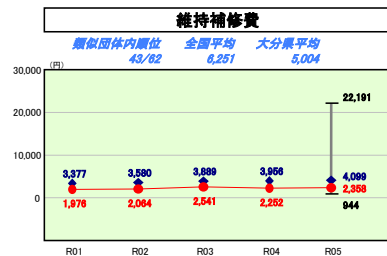
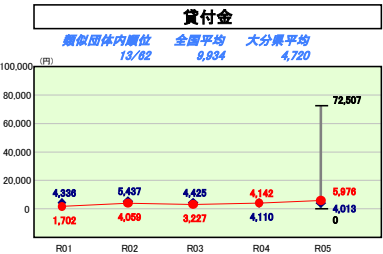
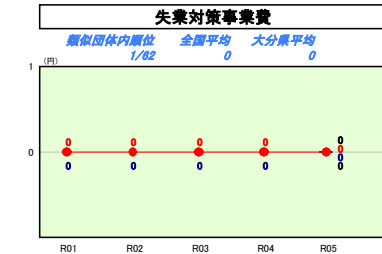
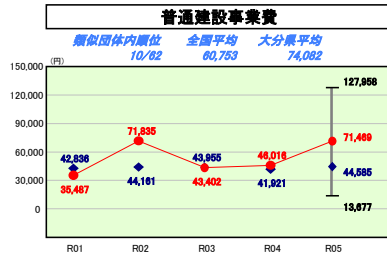
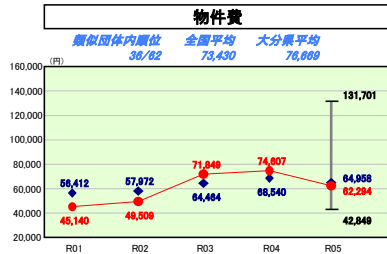
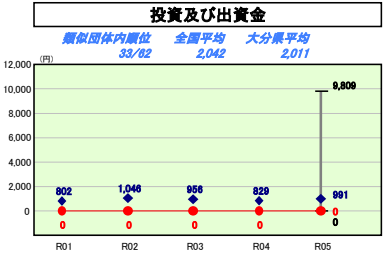
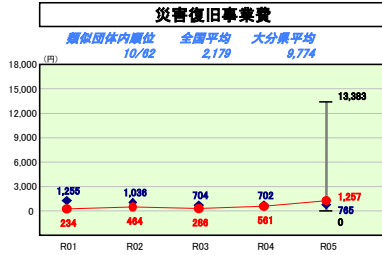
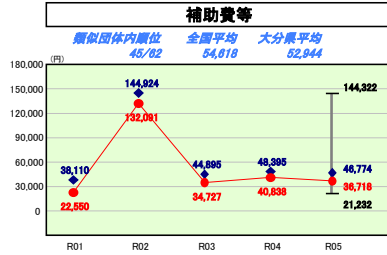
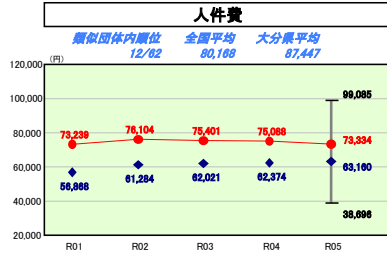
令和5年度

大分県別府市

人口	112,926人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	108,013人(R6.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	96	
面積	126.34k㎡	実質公債費比率	4.1	96	
歳入総額	64,306,010千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	63,233,071千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3	R02 Ⅲ-3	R03 Ⅲ-3
実質収支	816,375千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3	R05 Ⅲ-3	
標準財政規模	27,176,022千円				
地方債現在高	38,454,199千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

歳出決算額は、住民一人当たり559,951円となっている。大きな要因項目である扶助費は住民一人当たり199,278円となっており、類似団体と比べても高い水準にある。生活保護受給率の高さ、障がい者施策の給付費が大きな要因となっており昨年度と比較して増加している。  
 また、物件費は、住民一人あたり62,294円となっている。前年度から減少した主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業及びPCR検査センター開設事業が大幅に減少したことによるものである。補助費等は住民一人あたり36,718円となっており、前年度と比較して減少しているのは、新型コロナウイルスワクチンや住民税非課税世帯等臨時特別給付金に伴う国庫返納金が減少したことによるものである。普通建設事業費は住民一人あたり71,469円となっている。前年度から増加した主な要因は、体育館空調調整事業、学校給食共同調理場建設事業によるものである。公債費は住民一人あたり34,106円となっており、前年度と比較して減少しているのは、臨時財政対策債などの償還額の減少によるものである。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

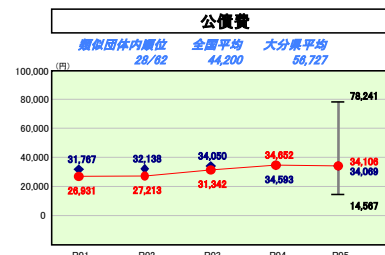
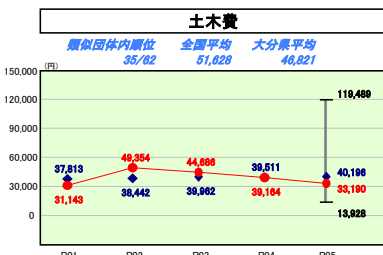
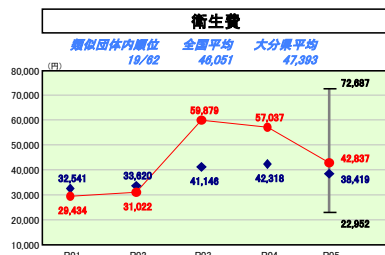
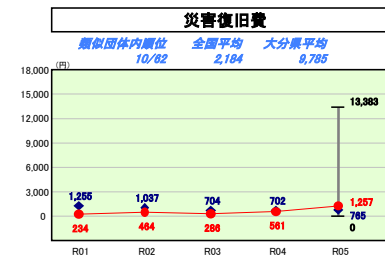
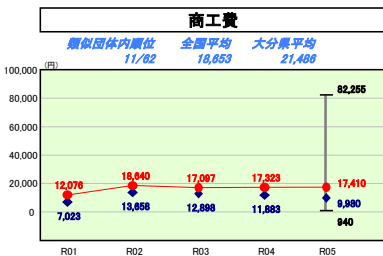
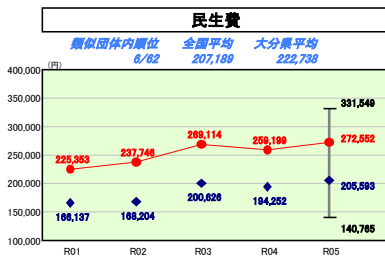
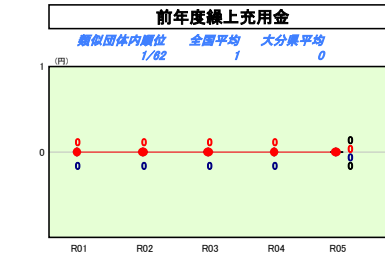
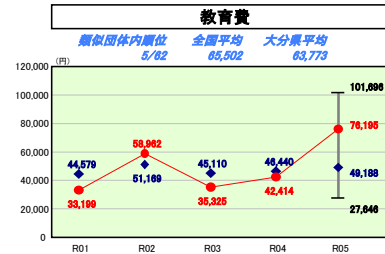
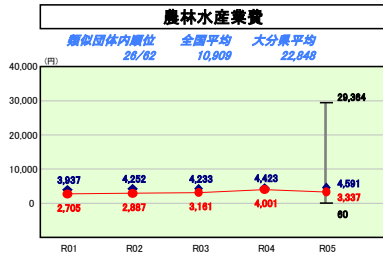
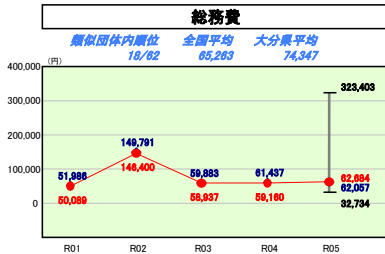
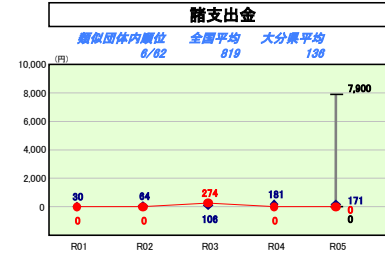
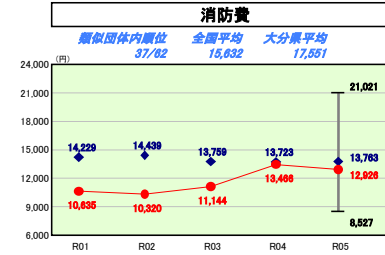
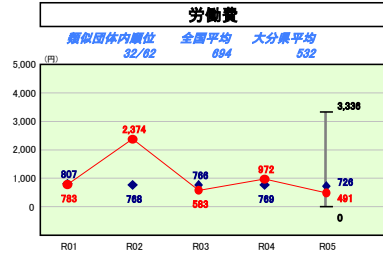
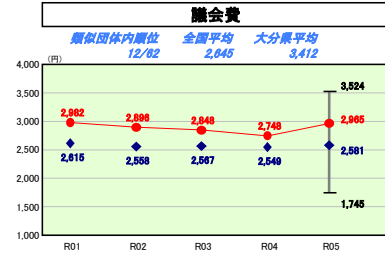
令和5年度

大分県別府市

人口	112,926人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96	
うち日本人	108,013人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96	
面積	126.34km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.1	96	
歳入総額	64,306,010千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	63,233,071千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3	R02 Ⅲ-3	R03 Ⅲ-3
実質収支	816,375千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3	R05 Ⅲ-3	
標準財政規模	27,176,022千円				
地方債現在高	38,454,199千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

民生費は、価格高騰緊急支援給付金の廃止があったものの、生活保護扶助費や自立支援給付費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増加により、前年度より増加した。  
 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業やPCR検査センター開設事業の事業規模縮小に伴い、前年度より大幅に減少した。  
 労働費は、前年度に行ったシルバー人材センター解体事業等が完了したため、前年度より減少した。  
 消防費は、消防車両等購入事業や備蓄倉庫整備事業の縮小に伴い、前年度より減少した。  
 教育費は、学校給食共同調理場建設事業や体育館空調整備事業の実施に伴い、前年度より大幅に増加した。

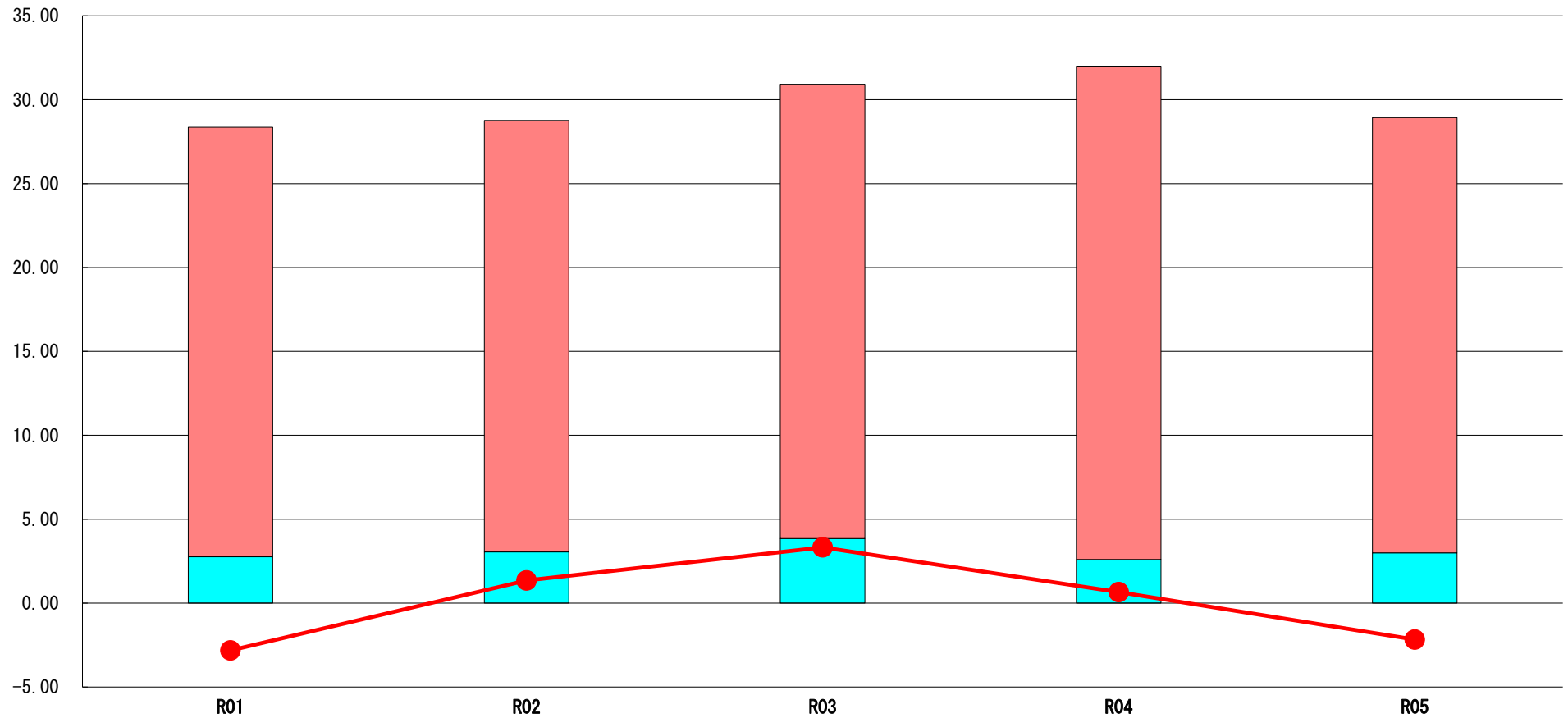


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和5年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		25.60	25.71	27.07	29.36	25.93
 実質収支額		2.76	3.05	3.85	2.60	3.00
 実質単年度収支		▲ 2.82	1.35	3.32	0.66	▲ 2.17

### 分析欄

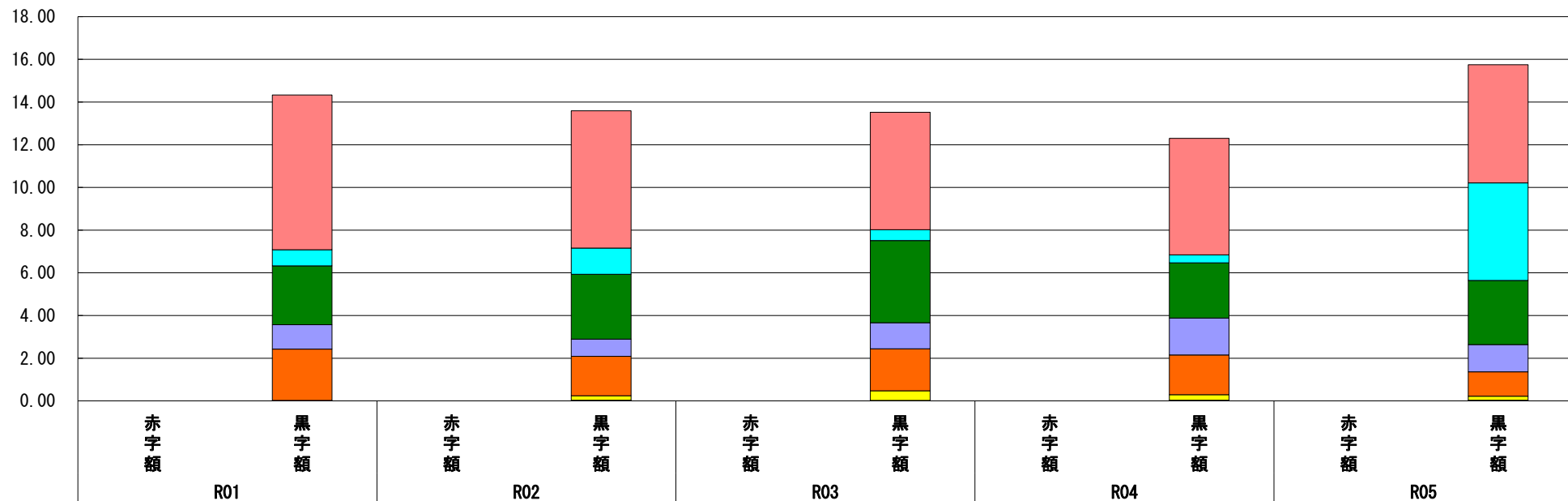
実質収支比率については、令和5年度において3.00%となり、前年度を上回った。  
 令和5年度においては歳出の増加が、歳入の増加を上回ったが、翌年度に繰り越すべき財源が減少したことにより0.40ポイント増加した。  
 財政調整基金や実質単年度収支については、収支改善を図ることにより適正水準を確保する。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		7.25	6.43	5.50	5.46	5.54
競輪事業特別会計		0.75	1.23	0.51	0.37	4.57
一般会計		2.76	3.04	3.85	2.59	3.00
介護保険事業特別会計		1.14	0.80	1.22	1.73	1.28
国民健康保険事業特別会計		2.41	1.85	1.97	1.86	1.14
公共下水道事業会計		-	0.21	0.45	0.26	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.02	0.03	0.03
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

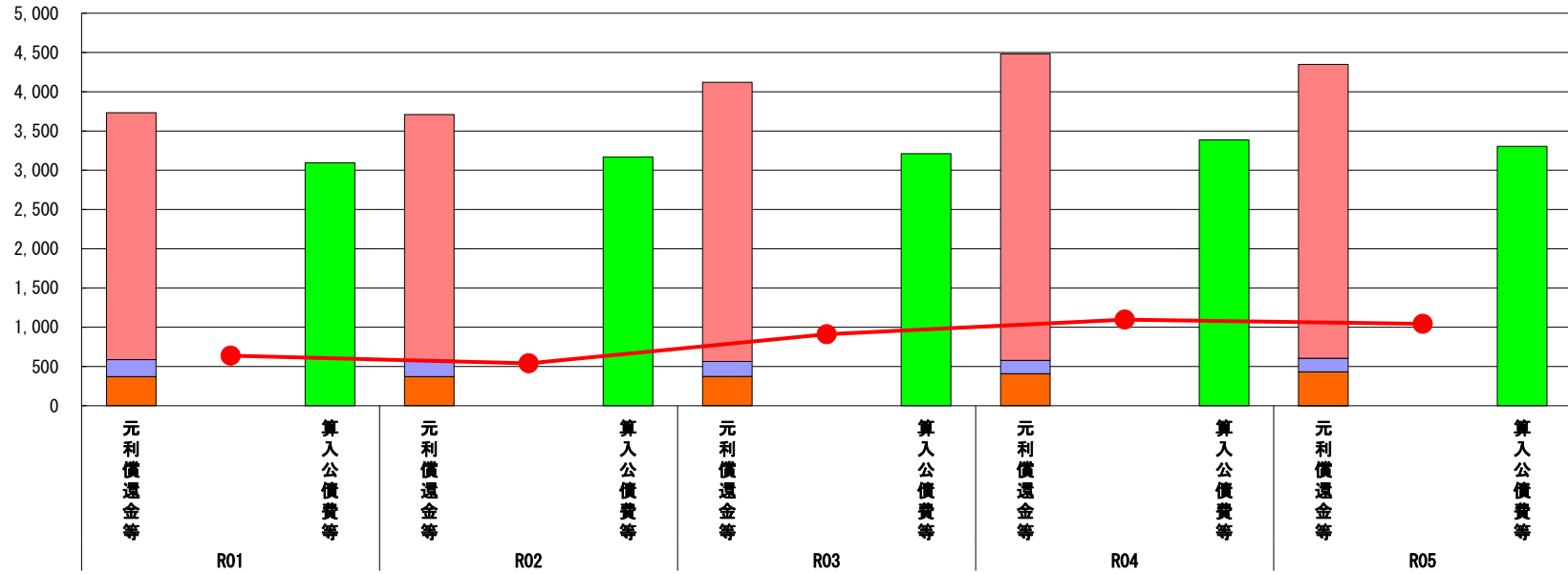
連結実質赤字額はなく、良好な状態である。今後も持続可能な財政基盤の確立に向けて、不断の経営努力を行う。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,146	3,130	3,556	3,906	3,743
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		216	209	191	168	174
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		371	371	373	409	430
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,094	3,170	3,210	3,386	3,305
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		639	540	910	1,097	1,043

**分析欄**

控除財源である公営住宅使用料等の減があったものの、臨時財政対策債などの償還額が減少したため、分子においては減となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

該当なし

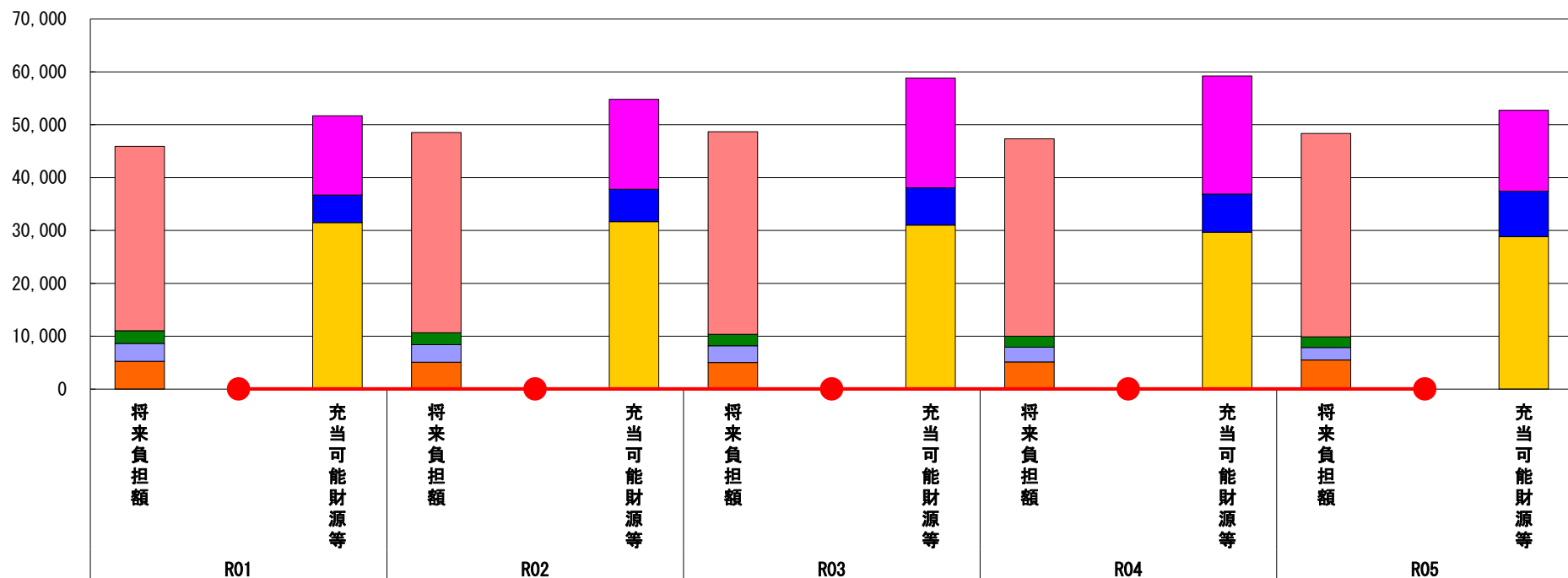
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

大分県別府市

(百万円)



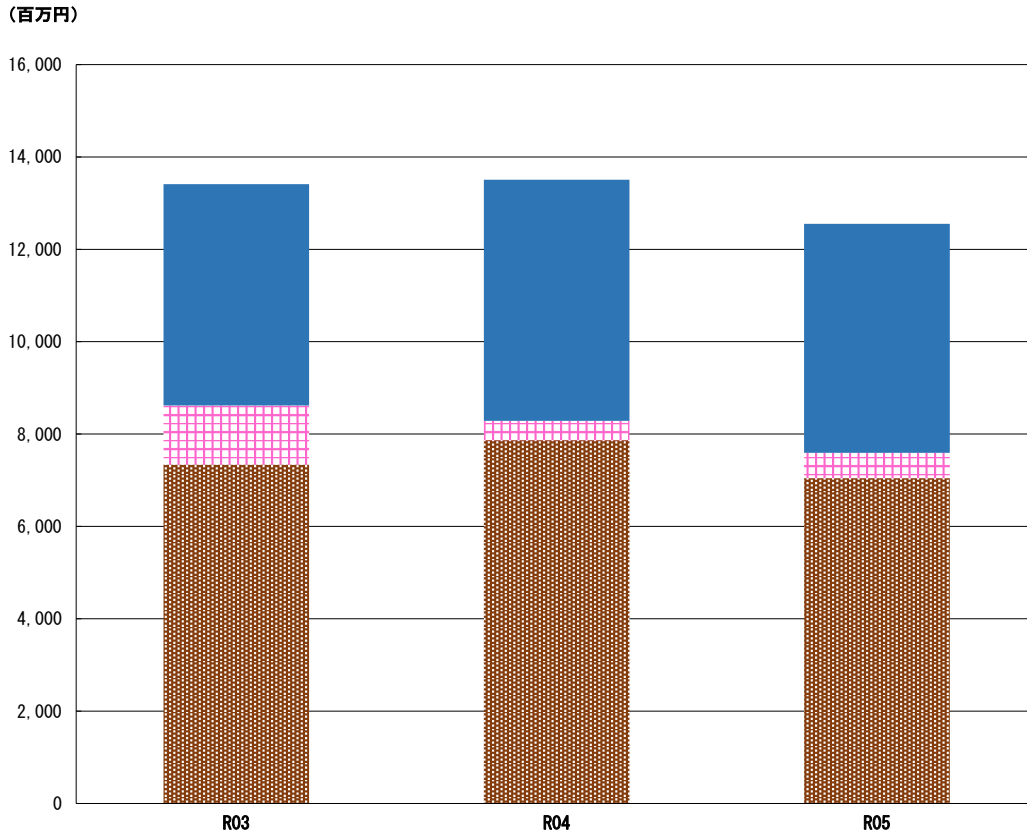
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,858	37,869	38,319	37,318	38,454
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,397	2,255	2,161	2,078	2,019
	組合等負担等見込額		3,404	3,325	3,185	2,794	2,375
	退職手当負担見込額		5,256	5,095	5,027	5,144	5,505
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,991	17,005	20,784	22,334	15,324
	充当可能特定歳入		5,233	6,134	7,058	7,206	8,582
	基準財政需要額算入見込額		31,480	31,668	31,011	29,688	28,839
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,789	▲ 6,263	▲ 10,160	▲ 11,893	▲ 4,393

## 分析欄

地方債現在高及び退職手当負担見込額の増により、将来負担額が増となったことに加え、充当可能基金の大幅な減により、分子においては増となった。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		7,339	7,866	7,047
減債基金		1,278	419	545
その他特定目的基金		4,795	5,221	4,960
	べっぴん未来共創基金	1,905	2,207	2,359
	公共施設再編整備基金	1,754	1,552	989
	湯のまち別府ふるさと応援基金	748	829	963
	べっぴん創生応援基金	12	263	258
	観光みらい創造基金	8	55	165
	<b>基金残高合計</b>	<b>13,412</b>	<b>13,506</b>	<b>12,553</b>

## 令和5年度 大分県別府市

**基金全体**

(増減理由)  
減債基金は臨時財政対策債償還のための積立により増額したものの、基金残高全体では、財源不足をうめるために基金の取り崩しを行ったことで、財政調整基金が減少し、その他特定目的基金についても各事業に伴う取崩額の増加により、残高が減少している。全体としては前年度より953百万円の減額となっている。

(今後の方針)  
主要基金（財政調整基金及び減債基金）においては、50億円を確保できるよう、歳入歳出両面から収支改善に取り組む。

**財政調整基金**

(増減理由)  
財源不足をうめるために基金を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)  
今後も人口減少対策や社会保障費の増加など、財政負担は大きくなることが見込まれるが、減債基金残高と合わせて50億円以上を維持できるよう、新たな財源を模索するほか、事務改善を積み重ねることにより、限られた財源の効率的な活用に取り組む。

**減債基金**

(増減理由)  
臨時財政対策債償還のための積立による増額。

(今後の方針)  
財政調整基金と合わせて基金残高50億円を確保する。

**その他特定目的基金**

(基金の使途)  
べっぴん未来共創基金：べっぴん未来共創戦略における「まち・ひと・しごと創生」に関する施策  
公共施設再編整備基金：公共施設の再編及び大規模な修繕、改築、改修その他整備  
湯のまち別府ふるさと応援基金：別府市を応援する方からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりを目指す施策  
べっぴん創生応援基金：別府市を応援する者からの寄附金を活用し、別府市まち・ひと・しごと創生推進に関する施策  
観光みらい創造基金：観光振興や温泉保護を目的とした施策

(増減理由)  
べっぴん未来共創基金は、主に競輪事業収入の一部を積み立てているが、積立額に対し取崩額が少額であったため、増加している。  
公共施設再編整備基金は、学校給食共同調理場建設事業等に対して取り崩したため、減少している。  
湯のまち別府ふるさと応援基金は、ふるさと納税の寄附金増に伴い、積立額も増加している。  
べっぴん創生応援基金は、図書館等一体的整備事業に対して取り崩したため、減少している。  
観光みらい創造基金は、入湯税超過課税の増収に伴い、積立額も増加している。

(今後の方針)  
公共施設の再編や総合戦略の推進に向けて、計画的に積立処分を行うことにより健全な財政運営に努める。